

関西教育行政学会
会 報
第 9 号

〒 606-8501
京都市左京区吉田本町
京都大学大学院教育学研究科内
関西教育行政学会事務局
TEL & FAX: (075)753-3080
Mail: kansaisea@gmail.com
ホームページ <http://ksea.jp/>

The Kansai Society for Educational Administration

■□■ 2022 年度第 38 回大会のご案内 ■□■

【日時】 令和 4 年 12 月 4 日（日）午前 10 時から午後 5 時 50 分

【場所】 ハイブリッド開催（オンライン：Zoom、
対面：京都大学吉田キャンパス総合研究 2 号館）

【大会参加要領】

1. 事前申し込み

11 月 27 日(日)までに、以下の URL からご出欠を回答してください。

対面での参加は事前申し込みをされた方に限ります。

総会の参加に必要な URL は、ご出席の回答いただいた方にのみご案内いたします。

2. 受付

オンライン：受付は行いません。各時間とも 10 分前より入室開始を予定しております

対面：9 時 30 分から、総合研究 2 号館地階にて行います。

※大会参加費は無料です。

大会会場での学会費の支払いは受け付けておりません。

3. 大会プログラム

大会プログラムは、12 月 1 日（木）以降に以下の URL にて公開いたします。アクセスの上、ダウンロードしてください。

対面参加の皆様への持ち物等のご案内、総会参加の手引きなどにつきましても、こちらにてご案内いたします。

4. 昼食について

当日、学内の食堂は休業しております。

会場周辺の飲食店をご利用いただくか、各自お弁当をご持参ください。

【大会日程】

開始時刻	内 容	会 場
9時30分～10時00分【受付（対面のみ）】		総合研究2号館 地階
10時00分～12時00分【2022年度研究推進特別企画】		【オンライン】
	趣旨説明： 南部 初世 会員 (名古屋大学)	
	報告者： 榎 景子 会員 (長崎大学)	
	藤村 祐子 会員 (滋賀大学)	
		【対面】 総合研究2号館地階 第8演習室
12時00分～【昼食】	会場周辺の飲食店をご利用いただくか、弁当をご持参下さい。	
12時00分～12時30分	〈紀要編集委員会〉	別途ご案内します。
12時00分～12時45分	〈シンポジウム打ち合わせ〉	別途ご案内します。
12時45分～13時35分	〈理事会〉	別途ご案内します。
14時00分～【大会シンポジウム】		【オンライン】
	「大学改革を促す「規制と助成」 ～私立大学等改革総合支援事業を手がかりに」	
	パネリスト： 高見 茂 会員 (京都光華女子大学)	
	大倉 孝昭 氏 (大阪大谷大学)	
	前田 裕介 会員 (大阪大谷大学)	
	司会： 開沼 太郎 会員 (京都大学)	
		【対面】 総合研究2号館地階 第8演習室
17時00分～【2022年度総会】		【オンライン】 参加者にのみ別途ご 案内します。
		【対面】 総合研究2号館地階 第8演習室

【2022 年度研究推進特別企画】

「教育行政学研究の『魅力』と展望—等身大の研究像を手がかりに—」

この 30 年、研究者をとりまく環境は大きく変化した。強い研究動機から大学院に進学し、研究の困難に直面しつつ自らの研究課題を追究していく。ようやくの思いで形を整えて学会で発表し、地道に研究成果を積み重ね、最終的に職に就くことができた…。今は、そうした牧歌的な時代ではない。それぞれの思いを抱いて大学院に進学するものの、とにかく業績を積んで、早い段階で博士論文を執筆することが求められる。さしあたり、各大学で定められている博士論文提出要件をクリアするために日々研鑽を積むことになるが、進むべき道を見いだせなかったり、時には見当違いの方向に迷い込んでしまうこともある。

しかしながら、これは大学院学生を含む若手研究者のみの問題ではない。中堅・ベテランと称される研究者にも学位取得が要請され、量的な業績産出（とりわけ国際ジャーナルへの投稿）の圧力がかけられており、さらには、指導学生の平均在学年数での学位取得率まで部局評価に反映されるような現実も存在している。このままでは、いずれの年代の研究者にとっても、研究・教育が目的達成のための手段になってしまうのではないかと危機感さえ覚える。こうした状況にあって、研究・教育が本来的に有する楽しさと難しさ（「魅力」）を再認識し、自らの研究・教育活動を客観的に見つめ直すことが我々にとって重要なのではないだろうか。

こうした思いから、今回このような企画を設定した。榎景子会員（長崎大学）・藤村祐子会員（滋賀大学）共に、既に学位を取得され、本学会を含め各種学会でご活躍の気鋭の研究者である。お二人に、博論提出に至るまでのプロセスについて、博論の内容も含め、ご報告いただく。具体的には、元々どのような問題意識をお持ちで、それを課題意識に高め、どのような研究方法を選択されて研究を進めてこられたのか、その際どのようなご苦労があったのか、そして最終的にどのような形でまとめられたのか等、その等身大の研究像は、若手研究者や中堅研究者にとって、多くの示唆を与えてくれるのではないだろうか。また、お二人の研究軌跡は、研究指導の在り方や後進育成、ひいてはこれからの学会の在り方についても考える契機を与えてくれるものであり、ベテラン研究者にとっても非常に有益である。本企画が、隣接学問分野を含む教育行政学研究の今後のさらなる発展のための一つの機会となることを期待している。

趣旨説明 南部 初世 会員（名古屋大学／研究推進担当理事）

報告 「学校再編政策と『地域再生』という視座とその連関分析
—現代アメリカの政策動向を対象とした博士論文の執筆過程と困難—」
榎 景子 会員（長崎大学）

報告 「教育行政学の研究枠組みを用いた教師研究の魅力と難しさ
—米国教員評価制度研究をテーマとした博士論文の執筆を通して—」
藤村 祐子 会員（滋賀大学）

※報告タイトルはいずれも仮題

【大会シンポジウム趣旨】

大学改革を促す「規制と助成」～私立大学等改革総合支援事業を手がかりに

2012（平成24）年6月の「大学改革実行プラン～社会の変革のエンジンとなる大学づくり～」(文部科学省)では、急激な少子高齢化の進行や地域コミュニティの衰退、グローバル化によるボーダレス化、新興国の台頭による競争激化など社会の急激な変化や、東日本大震災といった国難に直面する中で、持続的に発展し活力ある社会を目指した変革の必要性が謳われている。とりわけ、大学及び大学を構成する関係者は、社会の変革を担う人材の育成、「知の拠点」として世界的な研究成果やイノベーションの創出など重大な責務を有しているとの認識の下に、国民や社会の期待に応える大学改革を主体的に実行することが課題とされている。そこで、激しく変化する社会における大学の機能の再構築ならびにガバナンスの充実・強化をはかるべく、社会を変革するエンジンとしての大学の役割を目指した「財政基盤の確立とメリハリある資金配分の実施」として、私立大学の質の促進・向上を目指した私学助成の改善・充実が求められている。

以上の経緯のもとに2013（平成25）年より導入されたのが「私立大学等改革総合支援事業」である。組織的・体系的に大学改革に取り組む私立大学等を一定数選定し、私立大学等経常費補助金、施設整備費、設備整備費を一体として重点的に支援し、当該大学等の財政基盤の充実に資する採択制の事業として「メリハリある配分」が目指されている。

本事業以前に私立大学を対象に含んだ大学改革に関する「メリハリある配分」の例としては、2003（平成15）年度から2007（平成19）年度にかけて選定された「特色ある大学教育支援プログラム（特色GP）」や2004（平成16）年度から2007（平成19）年度にかけて選定された「現代的教育ニーズ取組支援プログラム（現代GP）」及び2008（平成20）年度に選定された「質の高い大学教育推進プログラム（教育GP）」といったいわゆるGP事業がある。教育GPの選定は日本学術振興会によって担われ、その後2009（平成21）年度からは「大学教育・学生支援推進事業」としてテーマA（大学教育推進プログラム）を日本学術振興会が、テーマB（学生支援推進プログラム）を日本学生支援機構がそれぞれ分担する形となった。これらの取組はいずれも「自由提案方式」による選定であったが、その多くがいずれも採択率20%弱と狭き門であり、優れた手本に重点配分する方針が中心であったのに対し、学生支援推進プログラムの採択率は80%前後と、1校当たりの補助額を抑えて広く配分する方策を採っていた。

「私立大学等改革総合支援事業」では、タイプ毎の大学改革に資する取組毎に基準となる点数を設定し、大学毎の取組の実施状況に応じた合計点を算出し、点数順に選定する方式を採っている。採択率は50%弱（実数ベース）で推移している。本事業の点数設定項目には3つのポリシーや教学IR、アクティブラーニング、ティーチングポートフォリオや数理データサイエンス・AI教育、STEAMなどの全学的導入の有無などが設けられ、採択に向けてより高得点を目指すためにはこれらの改革に必要な具体的要件を毎年追いかけて対応していく必要がある。

学修者本位の観点から質保証システム全体として最低限保証すべき質を厳格に担保しながら時代に応じて柔軟性のある仕組みとするため、最低基準性を担保した上で大学が創意工夫に基づく多様で先進性・先導性のある教育研究活動が行えるよう、10月1日より改正施行された大学設置基準に規定された「基幹教員」の位置づけや「教育課程等特例認定大学」等の認定に関する動向も展望しつつ、上述のGP事業等の反省や方針転換も踏まえ、こうした規制や助成のあり方が大学改革やガバナンスに与える影響や課題について検討を試みたい。

大会担当理事（司会）： 開沼 太郎（京都大学）

1. 大学経営（ガバナンスへの影響）の立場から
高見 茂 会長（京都光華女子大学）
2. 事業責任者（改革推進への影響）の立場から
大倉 孝昭 氏（大阪大谷大学）
3. 教育研究実施組織構成員（教職協働）の立場から
前田 裕介 会員（大阪大谷大学）

■□■□■□■ 紀要編集委員会からのお知らせ ■□■□■□■

【編集委員会の構成】

編集委員長 服部 憲児（京都大学）
編集副委員長 高田 一宏（大阪大学）
編集委員 浅田 昇平（四天王寺大学）
同 大谷 奨（筑波大学）
同 吉田 武大（関西国際大学）
編集幹事 松本 圭将（京都大学大学院・院生）
編集委員会事務局 連絡先
住所 〒606-8501 京都市左京区吉田本町 京都大学大学院教育学研究科内
関西教育行政学会紀要編集委員会事務局
TEL・FAX 075-753-3080
メールアドレス kseakiyou@gmail.com

【『教育行財政研究』論文投稿要領】

1. 『教育行財政研究』論文には、「自由研究論文」と「研究ノート」が含まれる。
2. 「自由研究論文」は、本学会の当該年度および前年度の例会（1月～12月）において口頭発表したものとする。
3. 「研究ノート」は、「自由研究論文」に馴染まない「外国の教育事情の紹介」「文献紹介」「実践報告」「時事評論」等を内容とする。
4. 論文は未発表のものに限る。ただし、口頭発表及びその配布資料はこの限りでない。
5. 編集委員会が特に指定する場合を除き、「自由研究論文」は、本紀要10頁（46字×37行）以内、「研究ノート」は5頁（46字×37行）以内とする。ただし論文タイトル及び氏名・所属に7行とり、本文は8行目からはじめる。この枚数には、図・表・註・引用文献・参考文献等を含むものとする。著者は、引用文献・参考文献リストを本文・注と別に作成・提出すること。但し、提出は採録決定後でも可とする。引用文献・参考文献リストの書式は、原則として科学技術振興機構のSIST02 (http://jipsti.jst.go.jp/sist/pdf/SIST_booklet2011.pdf) に従うものとする。
6. 論文原稿には、(1) 英語による論文題目、執筆者名及びその所属、(2) 英文アブストラクト（45字×18行）を添付する。
7. 原稿はPDFファイルの形式で、電子メールの添付書類として提出する。原稿は、A4版用紙に横書きで46字×37行とし、ワープロソフト(Word、一太郎等)により作成する。審査の上、掲載可と判断された場合、改めて原稿の電子データを電子メールの添付書類として提出する。その際の形式はワープロソフトのままの形式とし、PDFファイルは認めない。
8. 論文の投稿については、紀要編集委員会に対して毎年11月30日17時までに投稿の意思表示（所定の申し込み用紙による）をし、1月10日17時までに原稿を提出するものとする。
9. 本誌に掲載された論文等の著作権については、本学会に帰属する。また、著作者自身が、自己の著作物を利用する場合には、本学会の許諾を必要としない。採択された論文等はオンラインで公開される。

【紀要第50号への投稿申込について】

『教育行財政研究』第50号（2023年3月発行予定）への「自由研究論文」及び「研究ノート」への投稿申し込みを受け付けます。「自由研究論文」への投稿資格は、2021年1月例会から2022年8月例会において発表した会員です。なお、「研究ノート」は、その性質上、例会・大会でいまだ発表していない場合でも投稿可能です。

投稿資格を有し、かつ投稿を希望する会員は、所定の申し込み用紙に必要事項を記入の上、件名「投稿申込」として11月30日（水）17時までに編集委員会の専用メールアドレス（kseakiyou@gmail.com）までメール添付でお送りください。所定の申し込み用紙は、学会HP（<http://ksea.jp>）からダウンロード可能です。なお、原稿の投稿締め切りは2023年1月10日

(火) 17 時です。ご不明な点などございましたら、事務局までお問い合わせください。

【紀要審査手続きについて】

編集委員長は、理事会の同意を経て会長が委嘱し、編集委員長は、専門分野や経歴等勘案して編集委員若干名を推薦し、理事会の同意を経て委員を委嘱します。

このようにして構成された編集委員会が、期限までに提出された規定分量内の「自由研究論文」及び「研究ノート」の審査を行います。編集委員会では投稿された「自由研究論文」及び「研究ノート」を一つひとつ丁寧に読み、慎重かつ厳正に審査し、合議によって掲載の可否を決定します。

なお、既にご案内の通り、多様化する研究テーマに対応するため、「自由研究論文」及び「研究ノート」1 本ごとに委員以外の会員 1 名が査読に加わる場合があります。上記の審査は委員以外の査読者の査読意見も含めて行われます。

□■□ 事務局より □■□

【理事会報告】

2022 年度第 3 回理事会が、9 月 25 日（日）にオンラインにて開催されました。

〈報告事項〉

- 会員異動について
異動、退会について承認を行いました。
- 例会予定について
今後の例会予定についての確認を行いました。

〈審議事項〉

- 年次大会について
大会担当の開沼理事よりシンポジスト案について報告され、審議が行われました。シンポジスト 2 人について開沼理事より報告があり、もう 1 人については理事会にて検討を行い、そこで提案された候補者から開沼理事が決定することとなりました。
プログラムについて、事務局から案が提示され承認されました。ただし、シンポジストに役員が複数名参加していることから、打ち合わせの時間帯については事務局と大会担当理事にて調整を行うこととなりました。
今年度についても参加費は無料とし、会計上も一般会計に大会に関する費目を作成して対応することとなりました。
また大会当日の事務局の補助を京都大学の学部生に依頼することが承認されました。
総会は、ハイブリッド型で大会当日に実施されることとなりました。

- 研究助成事業について
期日までに 1 件の申請があり、審査委員会による審査の結果、助成が認められました。

助成対象者：井料 央智 会員（京都大学大学院・院生）

研究課題：高校の魅力化を実現するための首長部局と教育委員会の役割に関する研究

- 会則の改正について
事務局幹事の人数を規定した会則第 10 条について、円滑な引継ぎの実現や事務局運営の効率化等の観点から現行の「1 名」から「若干名」へと変更する改正案が事務局より提案され、審議を行いました。
増員について反対意見はなかったものの、年度途中での役職変更が予算的に可能かどうか、といった指摘があり、今後事務局にて対応・調整を図ることとなりました。

【会員異動】

〈会員異動〉

塚本 師仁 (兵庫県立龍野高等学校)

〈退会〉

若井 彌一

【例会報告のお願い】

例会報告をご希望の方は、例会担当の宮村理事、開沼理事もしくは事務局までご連絡をお願いします。

【寄贈図書】

下記の図書が寄贈されました。閲覧を希望される方は事務局までご連絡ください。

- 服部憲児『フランスの教員養成制度と近年の改革動向—今後の日本の教員養成を考えるために—』ジヤース教育新社、2022年。
- 北海道大学大学院教育学研究院教育行政学研究室・学校経営論研究室編『公教育システム研究』第21号、2022年。

【会費納入のお願い】

2022年度学会費を未納の方は、早急に納入をお願いいたします。一般会員は7,000円、学生会員は3,500円です。名誉会員については会費の納入は不要です。2022年度に名誉会員に該当される方には近日中にご連絡いたします。

2023年度学会費については、払込用紙を12月中にお送りしますので、そちらを使用してお支払いください。

会費の納入状況につきましては、遠慮なく事務局までお問い合わせください。

郵便振替口座番号： 01000-8-34227 加入者名： 関西教育行政学会

他の金融機関から当学会郵便振替口座へお振込みをしていただく際は、以下の振込用の店名・預金種目・口座番号・受取人名をご指定ください。

銀行名	ゆうちょ銀行
金融機関コード	9900
店番	109
店名(カナ)	一〇九店 (イチゼロキュウ店)
預金種目	当座
口座番号	0034227
カナ氏名 (受取人名)	カンサイキョウイクギョウセイガツカイ (全て大文字)

【事務局からのお願い】

所属、住所、メールアドレス等が変更になりましたら、お手数ですが事務局までご一報ください。

【事務局の連絡先】

住所：〒606-8501

京都市左京区吉田本町

京都大学大学院教育学研究科内

電話：075-753-3080

Mail：kansaisea@gmail.com